

令和5年第421回信濃町議会定例会3月会議再開あいさつ

令和5年3月2日
信濃町長 鈴木 文雄
信濃町議会議事堂にて

本日ここに令和5年第421回信濃町議会定例会3月会議の再開、及び本定例会に提案申し上げます各案件の審議に先立ちまして、一言ごあいさつ申し上げます。

議員の皆様方にはお忙しいなか、ご出席いただきまして厚く御礼申し上げます。

新型コロナの感染症法上の位置づけが、5月8日から「5類」への移行が決まり、マスクの着用についても、3月13日以降、個人の判断に委ねるとの方針が出されました。受診時や人込みなど場面に応じてマスク着用の判断をしていかなければならないと思いますが、少しずつ、日常生活に戻りつつあることを感じております。

本3月会議は、予算議会と言われていたように、令和5年度当初予算案を上程させていただいております。

国内経済は、コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進みつつあるなか、緩やかな持ち直しが続いています。一方で、ロシアによるウクライナ侵略を背景とした国際的な原材料価格の上昇や円安の影響等によるエネルギー・食料価格の高騰によって、物価の上昇が続き、経済を取り巻く環境は厳しさを増しています。こうした、国内経済の動向も踏まえた地方財政への影響も考慮するなか、社会保障関係費の増大と子育て世帯への支援強化、地域のデジタル化や脱炭素化の推進、定住支援の充実、DXの推進など様々な行政課題に対応するために予算編成を行いました。こうした社会保障関係費及び政策的経費等に係る歳出を盛り込むことで、経常的に財源不足が生じる状況となり、昨年度に続き基金を取り崩して対応する厳しい財政状況となっています。

一般会計、特別会計及び企業会計、合わせて8会計の令和5年度予算案の概要についてご説明申し上げます。

はじめに一般会計予算案でございますが、社会経済活動の正常化による経済の回復を見込み事業予算ベースでは前年度と同水準を確保したが、ワクチン接種関連経費で縮減となり、また、施設の大規模改修の予定もないことから、前年度より1億2100万円減額の総額55億5100万円で編成いたしました。

まず、歳入予算でございます。町税は経済の回復を見込み前年度比4957万円増の11億650万円を計上いたしました。個人町民税で同2.2%増、法人町民税で同25.7%の増となっております。

次に、歳入の5割を占める地方交付税につきましては、国税収入の増加が見込まれ6600万円増の29億2100万円を計上いたしました。財源となる国の税収の増額によって、地方交付税の財源不足の解消が見込まれたため、これまで財源不足分を穴埋めしてきた臨時財政対策債が大幅に抑制されております。

国・県支出金につきましては、4082万円減の5億8184万円を計上いたしました。新型コロナウイルスワクチン接種関連で減額となったほか、民間介護施設整備に係る地域医療介護総合確保基金事業で減額となっております。なお、ワクチン接種にあっては、今後の接種体制の方向がわかった時点で補正計上にて対応をいたします。

次に町債でございますが、9360万円減の2億7060万円の発行額を計上いたしました。臨時財政対策債は、地方交付税が確保され発行が抑制されたため50.9%減の2670万円、過疎対策事業債は35.3%減の1億4250万円、緊急自然災害防止対策事業債は7.5%増の8700万円などとなっております。

次に、財源不足を補てんするための基金からの繰入金でございますが、1億1718万円減の6294万円を計上いたしました。財政調整基金から2500万円、ふるさと信濃町応援基金から2172万円を繰り入れています。

続きまして、歳出予算の主要部分についてご説明いたします。

議会費につきましては、24万円減の7113万円を計上しました。

総務費につきましては、173万円増の6億9883万円を計上いたしました。

D Xの推進ではデジタル田園都市国家構想交付金を活用して、公式LINEを活用したオンラインシステムの構築や事業者のキャッシュレス化への

取組み、行政のDXを推進するためRPAなどの業務自動化支援やオンライン化支援等のための外部デジタル人材を活用する経費で皆増。移住・定住促進事業で定住支援員の1名増員。関係人口創出・拡大事業で「おためし地域おこし協力隊」や一定期間滞在し、働きながら交流をしてもらうワーキングホリデーの取組等の実施。地域おこし協力隊事業ではふるさと納税等を推進する隊員として1名増員。鉄道対策事業では、しなの鉄道の計画的な車両の更新で拡充。防犯灯設置事業では集落内防犯灯のLED灯器具交換に係る経費の一部補助を新たに追加。賦課徴収では森林環境税の導入準備（令和6年度から）やコンビニ納付の開始に伴うシステム改修等で拡充。県議会議員一般選挙に係る経費などを計上しています。

民生費につきましては、7450万円減の12億3866万円を計上しました。民間の介護施設整備補助で皆減で総じて減額となりましたが、社会福祉協議会助成事業で生活困窮者への相談・支援体制の強化を図るため社会福祉協議会に社会福祉士を1名増員するための運営費補助の拡充。障がい者支援事業では社会福祉施設等へ通園通学する保護者の負担を軽減するため助成枠を拡充。保育園維持管理では園児の活動や施設の維持に必要な消耗品費や備品、改修工事に要する経費を拡充しています。

保健衛生費につきましては、4117万円減の5億966万円を計上しました。新型コロナウイルスワクチン接種関連の皆減で総じて減額となりましたが、予防接種事業では勧奨による子宮頸がん予防ワクチンの定期接種で4月から9価HPVワクチンの追加を受け拡充。出産・子育て応援交付金事業では経済的支援として妊娠時5万円・出生時5万円の支給と併せて、伴走型支援として妊娠届出時から妊婦・子育て家庭に寄り添い、身近で相談に応じ、関係機関とも情報共有しながら出産・育児等必要な支援を実施いたします。

清掃費につきましては、1858万円減の1億9115万円を計上しました。柏原浄化センターでのし尿処理実施設計で総じて減額となりましたが、楯形不燃物最終処分場の許可期限が令和9年度までで、令和10年度以降の埋立て場所を含めた処分方法を検討するために必要な測量及び調査業務で拡充しております。

農業費につきましては、4584万円増の2億9993万円を計上しました。農

業再生推進対策事業ではデジタル田園都市国家構想交付金を活用した、信濃町産そばの振興事業の実施。農業競争力強化基盤整備事業では用水路や農道等整備のハード事業と農地の集積率に応じて地元負担の軽減を図れるソフト事業で拡充しています。

うち地籍調査事業につきましては、718 万円増の 2878 万円を計上しました。調査面積が増えたことによるものです。

林務費につきましては、74 万円増の 3807 万円を計上しました。間伐対策事業で森林環境譲与税等を活用した、計画的な間伐・枝打ち等の森林整備の拡充。森林病虫害等防除事業で 2004 年に当町でナラ枯れによる被害が確認されて以降、被害が拡大。森林環境譲与税を活用し、被害の拡大防止のためのナラ枯れ伐倒駆除の拡充などとなっております。

商工観光費につきましては、1594 万円増の 1 億 3673 万円を計上いたしました。新型コロナ（緊急経済対策事業）ではコロナ関連の融資を受けた事業者への保証料及び利子補給の助成の拡充。インバウンド推進事業ではコロナ収束後のインバウンド需要を見込んだ誘客宣伝等の経費の拡充。親水公園に利用者への多言語の注意看板の設置と町有栈橋を解体撤去。健康と癒しの森推進事業では癒しの森コースの看板・木道・階段等の整備で拡充などとなっております。

土木費につきましては、2545 万円減の 9 億 6840 万円を計上いたしました。測量・工事費の減額で総じて減額となっておりますが、社会資本整備総合交付金事業では病院移転先の周辺道路（柏原小前線）の改良による拡充などとなっております。

次に消防費につきましては、1297 万円増の 2 億 7345 万円を計上しました。長野広域消防負担金で高機能消防指令情報システム、七二会分署改修、車両更新で負担増となり拡充となっております。

教育費につきましては、636 万円増の 5 億 3641 万円を計上しております。鉄道通学運賃補助では高校生の電車通学定期代の助成率を 20%から 30%に引上げ。学校給食費保護者負担軽減事業では子育て支援を充実するため、小中学校に在籍する人数構成により学校給食費を新たに助成。医療的ケア看護職員配置事業では医療的ケアが必要な児童生徒の就学支援体制を図るため

看護師を配置。日本語教育等支援員設置事業では日本語指導が必要な児童生徒の就学支援体制を図るため日本語支援員を1名配置。国民スポーツ大会準備基金積立では令和10年開催の長野国民スポーツ大会の競技でオープンウォータースイミング（自然の水域で行われる長距離水泳競技）が野尻湖で実施されることが決まり、運営費を令和5年度から令和9年度まで100万円ずつ基金に積立て。給食センター維持管理ではコンテナ車の更新などとなっています。

災害復旧費につきましては、自然災害に迅速に対応できるよう歳出科目の確保とさせていただきます。

最後に公債費でございますが、4463万円減の5億7358万円を起債償還計画に基づき計上いたしました。臨時財政対策債や過疎債の交付税措置が高い起債の発行を行い、逆に過去発行した交付税措置の低い起債の償還が終了時期を迎えるため、実質公債費比率は改善する見通しです。

以上、令和5年度一般会計予算案の概要説明とさせていただきます。

続きまして、令和5年度の特別会計及び公営企業会計予算案につきまして、概要をご説明申し上げます。

始めに、国民健康保険特別会計でございますが、790万円減の11億1579万円で編成いたしました。

後期高齢者医療特別会計につきましては、707万円増の1億3056万円で編成いたしました。

介護保険事業特別会計につきましては、7602万円増の10億6563万円といたしました。

続いて、水道事業会計でございますが、収益的収支では、事業収入として2億1026万円を計上し、事業支出として2億596万円を計上しております。

下水道事業会計でございますが、収益的収支では、事業収入として5億9574万円を計上し、事業支出として4億7695万円を計上しております。一般会計からの繰入額は4億322万円を見込んでいます。

次に病院事業会計につきましては、収益的収支では、事業収入として13億7409万円を、事業支出として15億9493万円を計上しております。一般会計からの繰入額は3億9491万円を見込んでおります。

このほかの古海診療所特別会計につきましては、提案時に担当課長よりご説明させていただきます。

以上で、令和5年度特別会計及び公営企業会計予算案の概要説明とさせていただきます。

次に令和4年度一般会計補正予算案でございますが、出産・子育て応援交付金に係る経費のほか、年度末を控え事業費が概ね確定してまいりましたので、それを踏まえての補正となります。

本会議にご提案を申し上げます議案は、令和5年度予算関係8議案、令和4年度補正予算関係6議案、条例関係3議案、その他6議案の計23議案を予定してございます。それぞれ重要な案件でございます。ご審議のうえ、ご決定いただきますようお願い申し上げます、再開のあいさつといたします。